平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	100401　生活困窮者自立支援事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	10　健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	04　生活の安定と自立に向けた支援		
所管課係名	福祉総務課　保護２係	所管課長名	菅原　信

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等） （国）生活困窮者自立支援法			終期	
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	■ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	■ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	市内在住の生活困窮者
事業内容・活動手段	生活困窮者に対する自立相談支援、アセスメントプランの作成、就労支援、住居確保給付金の支給及び学習支援。
目的・意図	生活困窮者からの相談に応じ、必要な支援情報提供及び助言を行うとともに、自立支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	自立相談支援等への相談数・参加者数		単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	280	296	261	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	相談を終えて支援を終了した件数		単位	件
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	140	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	―	100	120	
実績値	85	103	168	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			11,388	12,207	13,378
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	8,541	9,155	9,561
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	2,847	3,052	3,817
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			2,004	2,079	2,115
トータルコスト①＋②　（千円）			13,392	14,286	15,493
単位当たりコスト　（円）			47,829	48,264	59,360
目標達成率　（%）			―	103	120%以上

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
自立相談支援・住居確保給付金事業ともにアセスメントプラン策定から支援の過程について国から運用方法が定められており、業務フローの改善・制度改正の余地はない。				自立相談支援事業・学習支援事業ともに対象者数を増やすべく、引き続き関係機関とも連携しながら周知活動をしていく。事業内容については、今後の法改正や国の動向によって必要な対応を行っていく。 ※特定財源については翌年度精算のため、必要に応じて追加交付又は返還金が発生する。	
効率性	1	達成度	5		
説明					
平成29年9月より生活困窮者学習支援事業を新たに追加実施している。生活困窮世帯の自立に向けて既存の事業のほか他機関とも連携しながら対応し、効率性を高めていく。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	100402　生活保護事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	10　健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	04　生活の安定と自立に向けた支援		
所管課係名	福祉総務課　保護１・２係	所管課長名	菅原　信

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　■ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	（国）生活保護法 （市）生活保護法施行細則				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的	給付事業	■ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し		
特定財源	■ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	■ 対象　平成23年度	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	最低生活維持が困難な市民及び外国人のうち定住者以上の残留資格のある者。
事業内容・活動手段	生活保護法に基づく生活保護費の給付。①相談、②申請受付、③審査、④給付決定、⑤受給者の自立に向けた業務。 国の基準に基づき、世帯構成員に相応して決定する。
目的・意図	最低限度の生活から経済的に自立できるようにする。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	生活保護を受給している者の人数		単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	2,397	2,322	2,326	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	保護率＝生活保護受給者数／人口		単位	‰
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	20	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	―	21	20	
実績値	21	20	20	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			3,880,376	3,862,490	3,771,332
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	2,826,300	2,932,499	2,845,562
		都	52,000	60,000	55,000
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	1,002,076	869,991	870,770
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			132,031	136,961	139,325
トータルコスト①＋②　（千円）			4,012,407	3,999,451	3,910,657
単位当たりコスト　（円）			1,673,929	1,722,416	1,681,280
目標達成率　（%）			―	106	101

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
第一号法定受託事務であり、保護の実施要領等で支給基準等が定まっているため、業務フローの改善の余地がない。				生活保護制度は、資産、能力等を活用してもなお生活に困窮する者に対して、日本国憲法第25条に規定する理念に基づく健康で文化的な最低限度の生活を無差別平等に保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。 高齢者世帯の世帯数及び割合が高まる中、年金受給権の短縮化への対応や、稼働年齢層に対する就労支援を引き続き実施していく。 ※特定財源については翌年度精算のため、必要に応じて追加交付又は返還金が発生する。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
高齢者を中心に生活保護の申請件数は多く、大幅な世帯数の減少は期待できないことから、効率性の改善は難しい。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	100403　生活保護レセプト点検事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	10　健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	04　生活の安定と自立に向けた支援		
所管課係名	福祉総務課　保護１・２係	所管課長名	菅原　信

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	（国）生活保護法				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　■ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	診療報酬明細書（レセプト）全件
事業内容・活動手段	診療報酬明細書について、請求誤り等の有無を委託業者が点検する。
目的・意図	医療費の適正な支給をするため、診療報酬明細書の点検を全件実施する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	修正を求めたレセプトの件数		単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	276	377	364	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			552	598	624
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	414	448	546
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	138	150	78
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			371	385	390
トータルコスト①＋②　（千円）			923	983	1,014
単位当たりコスト　（円）			3,344	2,607	2,786
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
競争入札により委託契約をしており、点検内容等も国から求められている内容であるため、業務フローの改善・制度改正の余地はない。				医療扶助（支援給付を含む）の適正な支給のために必須となる点検作業である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
年度によって修正件数には変動がみられる。診療報酬明細書の件数は年々増加傾向にある。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	100404　中国残留邦人生活支援給付金事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	10　健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	04　生活の安定と自立に向けた支援		
所管課係名	福祉総務課　保護２係	所管課長名	菅原　信

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	（国）中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（市）東久留米市支援給付及び配偶者支援金事務取扱細則				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	■ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	■ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	市内在住の中国残留邦人等で、老齢基礎年金を満額受給しても世帯収入が最低生活費に満たない者。
事業内容・活動手段	生活、住宅、医療及び介護などの支援給付を実施する。
目的・意図	日本人として尊厳を持てる生活を確保できるよう支援する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	支援給付又は配偶者支援金を受給している者の人数		単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	6	6	6	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	支援給付又等を受給した人数／市内在住の対象者で要支援者の人数		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	―	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			9,315	8,523	10,952
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	7,116	6,522	8,344
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	2,199	2,001	2,608
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			1,151	1,194	1,209
トータルコスト①＋②　（千円）			10,466	9,717	12,161
単位当たりコスト　（円）			1,744,333	1,619,500	2,026,833
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
生活保護法に準じた基準において行う給付事業であるため、業務フローの改善・制度改正の余地はない。				生活保護制度に準ずる制度として、中国残留邦人の生活を安定させることを目的とする。 ※特定財源については翌年度精算のため、必要に応じて追加交付又は返還金が発生する。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
受給者の状況（入院・傷病等）により、支援内容が大きく変化する。29年度は世帯数の変動はなかったが、入院等に伴う支給が増加した。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	100405　生活保護世帯健全育成等事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	10　健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	04　生活の安定と自立に向けた支援		
所管課係名	福祉総務課　保護１・２係	所管課長名	菅原　信

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）				終期	
	（市）東久留米市生活保護受給世帯の学童・生徒に対する法外援護事業要綱 （市）東久留米市被保護者自立促進事業経費支給要綱					
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的		給付事業	■ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し			
特定財源	■ 該当	廃止予定の有無	□ 該当			
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）					
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）					
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等	□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	生活保護世帯
事業内容・活動手段	生活保護世帯の学童・生徒に対し、被服費や支度金等を支給する。また、生活保護世帯の自立支援に要する経費の一部を支給する。
目的・意図	生活保護世帯の生活の向上と自立更生の努力を一層助長する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	自立支援対象世帯数		単位	世帯
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	182	164	158	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	申請に対して支給した割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	―	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			7,284	6,931	6,214
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	7,281	6,929	6,212
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	3	2	2
人件費（理論値）②　（千円）			693	719	729
トータルコスト①＋②　（千円）			7,977	7,650	6,943
単位当たりコスト　（円）			43,830	46,646	43,943
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
東京都独自の事業（法外扶助費）で各市の要綱に基づき支給されている。業務フローの改善・制度改正の余地はない。				生活保護世帯に児童・生徒がいる場合には、就学に際して必要な経費の軽減につながる。また、世帯全体の自立のための経費について、生活保護費では対応できないものまで支給することができる。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
生活保護費で対応できない生活保護世帯の自立に向けた支援として需要が多い。支援内容や支給額の上限が東京都の要綱・要領で定められているため、効率性に変動はない。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	100406　生活資金貸付事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	10　健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	04　生活の安定と自立に向けた支援		
所管課係名	福祉総務課　福祉政策係	所管課長名	菅原　信

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	（市）東久留米市生活資金貸付条例				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	市内在住3か月以上居住の市民で生活困窮世帯
事業内容・活動手段	生活資金貸付基金から15万円を限度に無利子で貸付をしているが、平成16年度以降申請がない。
目的・意図	生活困窮世帯における緊急かつ一時的な資金需要に応える。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	貸付決定件数		単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	0	0	0	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	貸付により一時的に資金不足が解消した割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	-	100	100	
実績値	-	-	-	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			0	0	0
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			61	64	65
トータルコスト①+②　（千円）			61	64	65
単位当たりコスト　（円）			―	―	―
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
貸付実績がないため、業務フローの改善が図れない。				当事業の類似事業として東京都社会福祉協議会（東社協）が行っている生活福祉資金貸付制度がある。この制度は低所得者向けではあり、貸付金額や種類も幅広く利用頻度も高い。連帯保証人のいらない緊急小口資金（10万円まで）もあり、利用しやすくなっている。 貸付実績は平成16年度以降無いが、平成16年度以前に貸付して、返済が終わっていない案件が3件ある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
貸付実績がないため、効率性に変わりはない。					